

専決処分の承認を求めることについて（藤枝市税条例等の一部を改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

専決処分書

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成 31 年 3 月 29 日

藤枝市長 北 村 正 平

## 藤枝市税条例等の一部を改正する条例

(藤枝市税条例の一部改正)

第1条 藤枝市税条例(昭和29年藤枝市条例第14号)の一部を次のように改正する。

附則第7条の3の2第1項中「平成43年度」を「平成45年度」に、「第5条の4の2第6項」を「第5条の4の2第5項」に、「同条第9項」を「同条第7項」に改め、同条第2項を削り、同条第3項中「第1項の規定の適用が」を「前項の規定の適用が」に改め、同項を同条第2項とする。

附則第10条の2第4項中「附則第15条第32項第1号イ」を「附則第15条第33項第1号イ」に改め、同条第5項中「附則第15条第32項第1号ロ」を「附則第15条第33項第1号ロ」に改め、同条第6項中「附則第15条第32項第1号ハ」を「附則第15条第33項第1号ハ」に改め、同条第7項中「附則第15条第32項第1号ニ」を「附則第15条第33項第1号ニ」に改め、同条第8項中「附則第15条第32項第1号ホ」を「附則第15条第33項第1号ホ」に改め、同条第9項中「附則第15条第32項第2号イ」を「附則第15条第33項第2号イ」に改め、同条第10項中「附則第15条第32項第2号ロ」を「附則第15条第33項第2号ロ」に改め、同条第11項中「附則第15条第32項第3号イ」を「附則第15条第33項第3号イ」に改め、同条第12項中「附則第15条第32項第3号ロ」を「附則第15条第33項第3号ロ」に改め、同条第13項中「附則第15条第32項第3号ハ」を「附則第15条第33項第3号ハ」に改め、同条第14項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第38項」に改め、同条第15項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第40項」に改め、同条第16項中「附則第15条第43項」を「附則第15条第44項」に改め、同条第17項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第45項」に改め、同条第18項中「附則第15条第46項」を「附則第15条第47項」に改める。

附則第10条の3第12項を同条第13項とし、同条第11項中「附則第12条第17項」を「附則第12条第19項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第10項第5号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第9項を同条第10項とし、同条第8項第5号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第7項第4号中「附則第12条第21項」を「附則第12条第23項」に改め、同項第6号中「附則第12条第22項」を「附則第12条第2

4 項」に改め、同項を同条第 8 項とし、同条第 6 項中「附則第 1 2 条第 1 7 項」を「附則第 1 2 条第 1 9 項」に改め、同項を同条第 7 項とし、同条第 5 項の次に次の 1 項を加える。

6 法附則第 1 5 条の 8 第 4 項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の 1 月 3 1 日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第 1 2 条第 1 6 項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

附則第 1 6 条第 1 項中「法附則第 3 0 条第 1 項」を「平成 1 8 年 3 月 3 1 日までに初めて道路運送車両法第 6 0 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定（次項から第 4 項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた法附則第 3 0 条第 1 項」に、「当該軽自動車は初めて道路運送車両法第 6 0 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定（以下この条において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して 1 4 年を経過した月の属する年度以後の年度分」を「平成 3 1 年度分」に改め、同条第 2 項から第 4 項までを削り、同条第 5 項中「第 3 0 条第 6 項第 1 号及び第 2 号」を「第 3 0 条第 2 項第 1 号及び第 2 号」に、「第 2 項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第 2 号イ	3, 9 0 0 円	1, 0 0 0 円
	6, 9 0 0 円	1, 8 0 0 円
	1 0, 8 0 0 円	2, 7 0 0 円
	3, 8 0 0 円	1, 0 0 0 円
	5, 0 0 0 円	1, 3 0 0 円

附則第 1 6 条第 5 項を同条第 2 項とし、同条第 6 項中「第 3 0 条第 7 項第 1 号及び第 2 号」を「第 3 0 条第 3 項第 1 号及び第 2 号」に改め、「以上の軽自動車」の次に「（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）」を加え、「第 3 項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第 2 号イ	3, 9 0 0 円	2, 0 0 0 円
--------	------------	------------

	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

附則第16条第6項を同条第3項とし、同条第7項中「第30条第8項第1号及び第2号」を「第30条第4項第1号及び第2号」に、「第4項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第2号イ	3,900円	3,000円
	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

附則第16条第7項を同条第4項とする。

附則第16条の2第1項中「第7項」を「第4項」に改める。

附則第22条第3項中「の各号」を削り、同項第1号中「及び氏名」の次に「又は名称」を加え、同条第4項中「仮換地等（）」を「特定仮換地等（）」に、「仮換地等」を「特定仮換地等」に、「仮換地等納税義務者」を「特定仮換地等納税義務者」に、「仮換地等の」を「特定仮換地等の」に、「仮換地等に」を「特定仮換地等に」に改める。

（藤枝市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 藤枝市税条例等の一部を改正する条例（平成28年藤枝市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第1条の2のうち、藤枝市税条例第82条第2号アの改正規定中

「ア 軽自動車

（ア） 2輪のもの（側車付のものを含む。） 年額 3,600円

（イ） 3輪のもの 年額 3,900円

（ウ） 4輪以上のもの

a 乗用のもの

営業用 年額 6,900円

自家用 年額 10,800円

b 貨物用のもの

を

営業用 年額 3, 800円

自家用 年額 5, 000円

」

「ア 軽自動車

(ア) 2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3, 600円

(イ) 3輪のもの 年額 3, 900円

(ウ) 4輪以上のもの

a 乗用のもの

営業用 年額 6, 900円

に

自家用 年額 10, 800円

b 貨物用のもの

営業用 年額 3, 800円

自家用 年額 5, 000円

」

改め、同条例附則第15条の次に5条を加える改正規定(同条例附則第15条の6第2項に係る部分に限る。)中「については」の次に「、当分の間」を加え、同条例附則第16条第1項の改正規定中「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」を「最初の法第444条第3項に規定する」を「平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた法附則第30条第1項」を「法附則第30条」に、「平成31年度分」を「当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分」に改める。

第3条 藤枝市税条例の一部を改正する条例(平成30年藤枝市条例第25号)の一部を次のように改正する。

第1条のうち、藤枝市税条例第48条第1項を改める改正規定中「及び第11項」を「、第11項及び第13項」に改め、同条の次に3項を加える改正規定中「次の3項」を「次の8項」に改め、同改正規定(同条第10項に係る部分に限る。)中「次項」の次に「及び第12項」を加え、「その他施行規則で定める方法」を削り、同改正規定(同条第12項に係る部分に限る。)中「申告は、」の次に「申告書記載事項が」を加え、同改正規定に次のように加える。

13 第10項の内国法人が、電気通信回線の故障、災害その他の理由により地方税関係手続用電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場

合で、かつ、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することができる  
認められる場合において、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出するこ  
とについて市長の承認を受けたときは、当該市長が指定する期間内に行う同項  
の申告については、前3項の規定は、適用しない。法人税法第75条の4第2  
項の申請書を同項に規定する納税地の所轄税務署長に提出した第10項の内国  
法人が、当該税務署長の承認を受け、又は当該税務署長の却下の処分を受けて  
いない旨を記載した施行規則で定める書類を、納税申告書の提出期限の前日ま  
でに、又は納税申告書に添付して当該提出期限までに、市長に提出した場合に  
おける当該税務署長が指定する期間内に行う第10項の申告についても、同様  
とする。

14 前項前段の承認を受けようとする内国法人は、同項前段の規定の適用を受  
けることが必要となった事情、同項前段の規定による指定を受けようとする期  
間その他施行規則で定める事項を記載した申請書に施行規則で定める書類を添  
付して、当該期間の開始の日の15日前までに、これを市長に提出しなければならない。

15 第13項の規定の適用を受けている内国法人は、第10項の申告につき第  
13項の規定の適用を受けることをやめようとするときは、その旨その他施行  
規則で定める事項を記載した届出書を市長に提出しなければならない。

16 第13項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の  
8第51項の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は  
届出書の提出があった日の翌日以後の第13項前段の期間内に行う第10項の  
申告については、第13項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、  
同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

17 第13項後段の規定の適用を受けている内国法人につき、第15項の届出  
書の提出又は法人税法第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の2  
4の3第2項において準用する場合を含む。）の処分があったときは、これら  
の届出書の提出又は処分があった日の翌日以後の第13項後段の期間内に行う  
第10項の申告については、第13項後段の規定は適用しない。ただし、当該  
内国法人が、同日以後新たに同項後段の書類を提出したときは、この限りでな  
い。

附則第1条第4号中「3項を」を「8項を」に改める。

附則第2条第3項中「第12項」を「第17項」に改める。

## 附 則

### (施行期日)

第 1 条 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

### (市民税に関する経過措置)

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、第 1 条の規定による改正後の藤枝市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 31 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 30 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

### (固定資産税に関する経過措置)

第 3 条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 31 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 30 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

### (軽自動車税に関する経過措置)

第 4 条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、平成 31 年度分の軽自動車税について適用し、平成 30 年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。